

挑みつづける、変わらぬ意志で。



2018年度 事業活動報告

2019年7月25日
第216回(通常)議員総会承認

①

赤文字：新規 **青文字：改善項目**

Copyright©2019-2020 Tokyo-cci All Rights Reserved.

中小企業の絶えざる進化を全力支援

中期ビジョン2017－2019と 2019年度末到達目標	2018年度 事業計画	2018年度 事業実施結果	中期ビジョン2017－2019 達成に向けた今後の活動
貿易・投資環境の整備・改善に向けた要望（働きかけ）の実現 ・EPA/FTA等の締結推進ならびに内容の改善 ・各国国内法・制度、規制等の整備・改善	* 会員企業の関心が高い国・地域への経済ミッション派遣による現地投資環境の整備促進 * TPP11、日EU・EPA等、合意済み経済連携協定の早期発効と活用推進 * RCEP等、交渉中の多国間・二国間経済連携協定の交渉推進と企業意見の反映 * 二国間・多国間委員会の枠組みを活用した、説明会・セミナーの開催、新分野でのビジネス連携推進	* 訪メキシコ経済ミッションを派遣（63名参加）し、自由貿易の推進・活用、インフラ整備の推進、治安の維持・改善等を要望 * 日本メルコスールEPA交渉の早期開始を求める提言書をとりまとめ、経団連と連名で日本政府に提出 * 合同訪中団を派遣（240名参加）し、李首相にRCEPの早期締結、日本産農水産品・食品の輸入規制緩和・撤廃等のビジネス環境改善を提言（新潟県産米の輸入停止措置の解除等を実現）	* 会員企業の関心が高い国・地域への経済ミッション派遣による現地投資環境の確認及び経済関係の強化 * TPP11、日EU・EPA等、合意済み経済連携協定の活用促進 * RCEP等、交渉中の多国間・二国間経済連携協定の交渉推進と企業意見の反映 * 二国間・多国間委員会の枠組みを活用した、説明会・セミナーの実施
海外ビジネスに関する情報提供（セミナー・説明会等）・交流事業による3年間で7,500名の支援 中小企業の国際展開に関する相談3年間で2,400件	海外ビジネスに関する情報提供・交流事業により2,500名を支援 中小企業の国際展開に関する相談800件 * 中小企業国際展開アドバイザー紹介70件 * ジェトロ・大使館等関係機関との連携・情報収集 * 業種別・地域別などターゲットを絞ったスタートアップセミナーの開催及び個別相談でのフォロー * 海外展開のニーズが高い東南アジア諸国へ視察を派遣 * 越境EC等の中小企業のスタートアップ支援に資するハンドブックの制作・普及PR * 中小企業による海外展開事例の収集と情報提供（海外人材の育成・活用、FTA・EPA活用など具体的テーマの掘り下げ）	海外ビジネスに関する情報提供・交流事業により2,586名を支援 中小企業の国際展開に関する相談1,221件 * 中小企業国際展開アドバイザー紹介48件 * 二国間・多国間経済委員会及び各国大使館・JETRO等との連携による海外ビジネスに関する情報提供・交流事業の実施（印日商工会議所との交流会・100名、実務型欧州ビジネスセミナー・70名、イスラエル投資セミナー・70名 等） * 海外展開に関する事業計画策定支援（海外展開スタートアップセミナー・ゼミナール等を12回開催・延べ472名参加・参加者満足度90％） * 海外展開のニーズが高い深セン、フィリピン、ベトナムの視察会を実施（延べ45名参加） * 「海外向けインターネット販売（越境EC）スタートアップハンドブック」を発行（3,000部）	海外ビジネスに関する情報提供・交流事業により2,500名以上を支援 中小企業の国際展開に関する相談1,100件 * 中小企業国際展開アドバイザー紹介70件 * TPP11、日EU・EPA等の経済連携協定の活用メリットの周知・提案（セミナー・説明会の実施） * 各地商工会議所が取り組む中小企業向け海外展開支援の内容・事例の収集・周知 * 越境ECハンドブックの活用や少人数のゼミナールの実施等による海外展開スタートアップ支援の推進 * 海外での人材確保やナショナルスタッフの育成に向けた情報提供 * ジェトロ・大使館等関係機関との連携・情報収集
規制・制度改革や行政手続きの簡素化の実現	* 地域活性化や企業の生産性向上等の障壁となっている規制等について、ヒアリングやアンケートを通じて意見を取りまとめ、規制・制度改革を実現 * 内閣府「規制改革ホットライン」の活用促進（規制改革への取り組みを促すリーフレットの作成等）	* 規制改革推進会議の行政手続部会において、行政手続の簡素化を要望（法人設立手続のオンライン化やID・パスワードを用いた税務申告手続等が実現） * 経済3団体共同で「デジタル・ガバメントの実現に向けた緊急提言」を政府に提出 * 商工会議所における規制改革に関する活動の見える化、規制改革の機運醸成、規制改革の活用促進等を目的とする冊子「規制改革パンフレット」を作成	* 規制・制度改革、行政手続簡素化、デジタルガバメントの推進に関する意見取りまとめ * 商工会議所の働きかけで実現した規制改革項目の見える化と会員企業の利用促進
重点化・効率化の徹底とともに「適正な負担の分配」を軸とした社会保障制度改革の推進による企業負担の軽減の実現	* 医療・介護・年金を中心に社会保障審議会各部会において、重点化・効率化とともに財政負担構造の見直しに向けた意見活動の実施 * 社会保障制度改革のあり方と企業への影響について調査研究を実施	* 厚生労働省社会保障審議会等で医療（後期高齢者自己負担割合引き上げ等）や年金（被用者保険等の適用拡大等）等について意見を表明 * 政府の未来投資会議でマイナンバーの活用について意見を表明（未来投資戦略にマイナンバーカードの健康保険証としての利用等が盛り込まれた）	* 年金・医療・介護等の社会保障審議会各部会において、給付の重点化・効率化や現役世代に偏った負担構造の見直しに向けた意見・提言活動を実施 * 全世代型社会保障制度の再構築に向けた商工会議所の対応策についての議論を開始
中小企業の実態を反映した事業環境整備・強化、イノベーション支援 会員企業に向けた施策情報の提供強化	* 中小企業対策に関する重点要望の取りまとめ及び要望活動の実施 * 中小企業施策の会員企業への情報発信強化 * デジタルツールの活用を中心に都内ものづくり企業の好事例を収集し、ウェブサイトや電子書籍等で公表 * 「勇氣ある経営大賞」過去受賞企業との接点強化（講演等）によるPRの実施、金融機関等の推薦団体と連携した応募企業の発掘	* 中小企業対策に関する重点要望を国・東京都へ提出 * 東京都の中小企業振興に関する中長期ビジョンに「ICT化の推進や設備導入等による生産性向上」「オープン化の促進」など商工会議所の意見が反映 * 「スマートものづくり実践事例集」（全20社）をウェブ上に公開 * ものづくり企業が、実際にIoTツールに触れ、IT系エンジニアとのネットワーク構築が図れる機会を提供（勉強会・交流会の実施） * 先進地域や町工場等の視察（中国の深セン・香港、山形県、足立区の3回） * 「勇氣ある経営大賞」の実施（応募企業149社）	* 支部やビジネスサポートデスク等の経営支援の事例を反映した、国・都の中小企業施策に対する要望活動の実施 * 中小企業施策の会員企業への情報発信強化 * 先端的な取り組みを進める地域・企業の視察等を通じてスマートものづくりの好事例を収集し、製造業界への情報発信を強化（スマートものづくりの一層の普及） * 「勇氣ある経営大賞」受賞企業を切り口とした次代への中小企業全体の魅力発信（大学・専門学校の授業との連携）
中小・中堅企業の成長や生産性向上を後押しする税制の実現	* 中小企業の特性に対する理解を促し中小企業の活力を最大限引き出す税制の実現と、中小・中堅企業の生産性向上を後押しする税制の実現に向けた意見書の検討・取りまとめ * 支部や全国商工会議所と連携した企業・専門家へのヒアリング・アンケート * 要望実現に向けた政府・与党への働きかけ	* 企業や専門家へのヒアリング（59社）、税制アンケート（96社）等の実施 * 23支部や全国商工会議所と連携した政治への働きかけ強化（150名） * 中小企業向け設備投資減税の延長・拡充、中小企業等の法人税率軽減の延長、や研究開発税制等の拡充・重点化等を要望（平成31年度改正で実現）	* 2020東京リハビリテーション後を見据え、中小・中堅企業の活力を最大限引き出す税制、中小・中小企業の生産性向上に資する税制の実現に向けた意見書の検討・取りまとめ * 中小企業関係税制（少額減価償却資産特例、交際費課税等）の延長・拡充の実現 * 支部や全国商工会議所と連携した企業・専門家へのヒアリング・アンケート
消費税の軽減税率導入・税率引上げへの円滑な対応の実現 消費税の価格転嫁・軽減税率への円滑な移行に向けた支援	* 2019年10月に予定されている消費税の軽減税率導入、税率引き上げに向けた中小企業への周知・PR * 支部や全国商工会議所と連携した企業・専門家へのヒアリング・アンケートを通じて、消費税率引き上げに伴う価格転嫁、軽減税率、インボイス制度導入による企業経営への影響を検証し、税制改正意見に反映 * 要望実現に向けた政府・与党への働きかけ * 巡回・窓口指導9,000件、専門家派遣125件、施策普及2,000件、講習会延べ参加3,000名	* 2019年10月に予定されている消費税の軽減税率導入・税率引き上げに向けた準備の促進等に資する説明会を58回実施 * 「中小企業における消費税の価格転嫁および軽減税率の準備状況等に関する実態調査」を実施・公表（回答3,277社・政府に税率引き上げの公表を促した） * 中小・小規模事業者への広報活動、適正な価格転嫁をアピールする広報ツールとして、パンフレット「軽減税率対策補助金」（1.5万部）、小冊子「中小企業のための消費税軽減税率制度導入と消費税転嫁対策」（3万部）を発行 * 価格転嫁・軽減税率対策等の支援を実施（巡回・窓口指導13,643件、専門家派遣107回、施策普及2,279件、講習会56回・延べ参加者2,616名）	* 2019年10月に実施される消費税率引き上げへの対応、軽減税率制度の円滑な導入に向けた中小企業への情報発信の強化 * 消費税の価格転嫁、軽減税率移行に重点を置いた個社支援の実施（巡回・窓口指導9,000件、専門家派遣125件、施策普及2,000件、講習会延べ参加3,000名） * 支部や全国商工会議所と連携した企業・専門家へのヒアリング・アンケートを通じて、消費税率引き上げに伴う企業経営への影響を把握し、税制改正意見に反映 * 要望実現に向けた政府・与党への働きかけ
電力コスト削減につながる3E＋Sを前提とするエネルギー供給の推進 温室効果ガス2030年度26％削減（13年度比）につながる省エネの推進	* 「経済成長・環境・安定供給の同時達成」が盛り込まれた「長期低排出発展戦略」の策定に対する意見の提出 * 新エネルギー基本計画等の周知、原子力発電の安全性・必要性に対する正しい理解促進 * 会員企業のBCPに資するエネルギー関連情報の提供 * 「東京商工会議所環境アクションプラン」の策定、周知・啓発	* 「エネルギー・環境に関する意識・実態調査」を実施（回答909社） * 政府による「第5次エネルギー基本計画」策定に向けた意見の公表、「長期低排出発展戦略策定に対する商工会議所意見」を提出 * 「東京都キャップ&トレード制度」、「東京都プラスチックの持続可能な利用に向けた施策のあり方」の検討に対する意見表明 * 再生エネルギーと地域・中小企業の連携をテーマに「レコパティイ」を実施（180名） * 「東京商工会議所環境アクションプラン」策定に向けた検討	* G20大阪サミットとそれ以降のエネルギー・環境政策の動きへの対応 * 電力コスト削減につながる3E＋Sを前提とするエネルギー供給の推進 * 原子力や火力発電を含むエネルギー多様性確保の必要性に関する周知、正しい理解の促進 * 「東京商工会議所環境アクションプラン」の策定、周知・啓発
中小企業の実態や特性を踏まえた意見活動による、競争力強化に資する経済法制的実現 中小企業の実務に則した法務情報の提供等の支援策による、法務対応力の向上	* 法制審への参画や意見・要望活動を通じ、中小企業に資する会社法改正の実現 * 新たな課徴金制度が導入される改正独禁法や改正商法に関わるセミナー等による情報提供 * 2020年4月施行の改正民法について、各部とも連携し、あらゆる機会を通じて、セミナーや研修等による継続的な情報提供（定型約款は2018年4月施行） * 債権譲渡を活用した資金調達の円滑化のため、指針の策定あるいはFAQの整備等、国への働きかけ * 企業活動に深く関係する経済法制に関わる適切な情報提供	* 会社法改正における法制審での意見活動を実施（株主総会資料の電子提供制度、株主提案の制限等が実現） * 独禁法の確約手続きに関するパブリックコメントに対し、公正取引委員会に意見書を提出 * 独禁法や下請法、景表法等のセミナー開催を通じた情報提供 * 民法改正に関する普及啓発ガイドの改訂版を5,000部発行（累計26,000部） * 民法改正に関するセミナーを実施（22回・1,350名）、セミナーアンケートにて「法務対応力強化に資する」と回答した企業は毎回95％以上 * 商法改正速報版チラシ作成、東商新聞への掲載、セミナー等による情報提供	* 中小企業の実態を踏まえた会社法改正に向けた意見・要望活動 * 経済法制や独禁法課徴金制度の改正動向の把握（情報収集）、状況に応じた意見・要望活動 * 2020年4月に施行が迫る改正民法について、企業への影響が大きい賃貸借・請負・売買・保証等の分野の改正内容周知を通じた中小企業の法務対応力強化（民法普及啓発小冊子の改訂・拡販、地域特性に即したセミナーの実施） * 商法改正に関する周知強化（改正内容をウェブサイトやセミナー等を通じて情報提供）
特許等料金の減免、手続きの簡素化など、中小企業が知財権を容易に取得・活用できる環境の実現 日本、東京のコンテンツの発信、活用に向けた支援策の拡充	* 政府の「知財推進計画」に対し、中小企業の実態に則した意見・要望活動の展開（知財紛争処理システムの強化、特許申請等の手続き簡素化、コンテンツ産業振興等） * 中小企業向け特許料金の一律半減制度など特許法、不正競争防止法、工業標準化法（JIS法）、商標法、著作権法改正法案の成立に伴う普及啓発等 * 中小企業の知的財産活用に関する調査実施等による中小企業の実態把握 * 支部や関係先と連携したセミナー・講演会の開催等中小企業の知的財産に関する人材育成支援、情報提供の実施	* 知財紛争処理システムの見直しに向け、特許庁に対して2回にわたり意見を提出（証拠収集手続きの強化、損害賠償額の適切な水準への引上げに資する特許法改正案が閣議決定） * 中小企業の競争力強化、コンテンツ産業の活性化に向け、企業ヒアリングや調査をもとに「知的財産政策に関する意見」を取りまとめ、関係省庁に提出 * 中小企業向け特許料金の一律半減制度の周知啓発の一環として、幅広いテーマのセミナーやコンテンツ交流会を本支部で実施（28回・1,262名）	* 中小企業の実態や政府等関係機関の動向を踏まえた「知的財産推進計画」や「知財紛争処理システムの見直し」等に向けた意見・要望活動の展開 * 中小企業向け特許料金一律半減制度や知財紛争処理システムの見直し、法改正の内容も含め中小企業に対する周知啓発の一層の強化 * 支部や特許庁等の関係機関と連携したセミナー・交流会の開催等を通じた、中小企業の知的財産に関する人材育成支援、情報提供の実施

2018年度 東京商工会議所 事業活動報告

中期ビジョン2017－2019と 2019年度末到達目標		2018年度 事業計画	2018年度 事業実施結果	中期ビジョン2017-2019 達成に向けた今後の活動	
中小企業の絶えざる進化を全力支援	④競争力強化を後押しする環境整備	「健康企業宣言」3年間で都内で1,000社	「健康企業宣言」都内で2,077社	「健康企業宣言」都内で2,000社以上	
	経営改善普及事業における経営指導 3年間で30万件の継続 創業支援3年間で1,200名 マル経融資推薦3年間で10,000件	経営改善普及事業による経営指導10万件／創業支援430名／マル経融資推薦3,350件	経営改善普及指導による経営指導109,415件／創業支援560名／マル経融資推薦4,688件（推薦金額358億円）	経営改善普及事業による経営指導10万件／創業支援430名／マル経融資推薦3,350件	
	商談会（商談数3年間で3,500件）等の交流機会の提供により、取引成立・アライアンス（業務提携等）実績3年間で1,600件	商談会（商談数1,600件）等の交流機会の提供により、取引成立実績130件・アライアンス（業務提携等）実績550件	商談会における商談数1,864件、取引成立・アライアンス（業務提携等）753件	商談会（商談数1,600件以上）等の交流機会の提供により、取引成立実績150件以上・アライアンス（業務提携等）実績500件以上	
東京と地方が共に栄える真の地方創生	①東京・首都圏の競争力強化	東京・首都圏の競争力強化に向けた、政策要望、意見交換、説明会等の展開	行政（国・都）との連携強化による各種事業（政策要望、意見交換、説明会等）10回	行政（国・都）との連携強化による各種事業（政策要望、意見交換、説明会等）10回	
		外国人旅行者および消費額・国際会議等開催数の増加 観光産業の基盤強化策による、地域・中小企業のインバウンド対応力の向上	観光振興の“現場の声”を取り纏めるため「地域の魅力向上懇談会」を継続開催	観光振興の“現場の声”を取り纏めるため「地域の魅力向上懇談会」を継続開催	観光振興の“現場の声”を取り纏めるため「地域の魅力向上懇談会」を継続開催
		商工会議所ネットワークを活用した地方都市との観光振興の広域連携の実現	「全国商工会議所観光振興大会2018in金沢」への参加	「全国商工会議所観光振興大会2018in金沢」への参加	「全国商工会議所観光振興大会2018in金沢」への参加
東京と地方が共に栄える真の地方創生	②防災力	東京都帰宅困難者対策条例の認知度向上や、水害に備えた事前対策を実施している企業の増加を通じた都市防災力の強化	東京都帰宅困難者対策条例の認知度70% 水害に備えた事前対策を実施している企業80%	東京都帰宅困難者対策条例の認知度70% 水害に備えた事前対策を実施している企業25%	
			東京都帰宅困難者対策条例の認知度62.9%、水害に備えた事前対策を実施している企業20.4%（質問内容を前年度から変更）	東京都帰宅困難者対策条例の認知度62.9%、水害に備えた事前対策を実施している企業20.4%（質問内容を前年度から変更）	東京都帰宅困難者対策条例の認知度62.9%、水害に備えた事前対策を実施している企業20.4%（質問内容を前年度から変更）
			東京都帰宅困難者対策条例の認知度62.9%、水害に備えた事前対策を実施している企業20.4%（質問内容を前年度から変更）	東京都帰宅困難者対策条例の認知度62.9%、水害に備えた事前対策を実施している企業20.4%（質問内容を前年度から変更）	東京都帰宅困難者対策条例の認知度62.9%、水害に備えた事前対策を実施している企業20.4%（質問内容を前年度から変更）
東京と地方が共に栄える真の地方創生	③震災・福島	実情に応じたきめ細かな支援の継続による、販路拡大や風評被害払拭の実現	被災地のニーズを踏まえた応援視察会の検討・実施	被災地の観光・物産PR（被災地応援物産展・企業マルシェ、広報支援、後援事業等の実施）	
		＜福島＞ 帰還困難区域を含めた避難指示区域での生活再建、および周辺地域における事業再建の実現	＜福島＞ 帰還困難区域を含めた避難指示区域での生活再建、および周辺地域における事業再建の実現	＜福島＞ 帰還困難区域を含めた避難指示区域での生活再建、および周辺地域における事業再建の実現	＜福島＞ 帰還困難区域を含めた避難指示区域での生活再建、および周辺地域における事業再建の実現

中期ビジョン2017－2019と 2019年度末到達目標		2018年度 事業計画	2018年度 事業実施結果	中期ビジョン2017-2019 達成に向けた今後の活動
オリンピック・パラリンピックの成功	政府・東京都・大会組織委員会などと連携した機運盛り上げ	＊「東商オリバラ・アクションプログラム」の着実な実行 ＜東商独自の8つの活動＞ テーマ1：「東京のホスピタリティを世界に発信する」 ①店舗での外国人観光客の受入対応力向上を全力で支援 ②「声かけ・サポート運動」の積極展開 ③「バラスポーツを知る・体験する・応援する」事業を通じたパラリンピック機運醸成と心のバリアフリー推進 テーマ2：「地域の魅力・文化を世界に発信する」 ④23区の魅力・文化を発信する「るるぶTOKYO23」の発行 ⑤東京の経済人・著名人140人が選ぶ「東京のここが（これが）好き」の発信 テーマ3：「中小企業の底力を世界に発信する」 ⑥次代を担う大学生・専門学校生による「中小企業の底力・魅力発信プロジェクト」の展開 ⑦在日外国商工会議所、在日大使館関係者、外国人記者を対象とした「東京の産業・中小企業の魅力視察ツアー」の実施 テーマ4：「2020年に向けて東京が抱える課題を解決する」 ⑧大会期間中の交通緩和・輸送円滑化への貢献、大会を契機とした働き方改革（時差Biz等）の推進	「東商オリバラ・アクションプログラム」の各事業を4月から順次活動スタート ＊店舗での外国人観光客の受入対応力向上支援として、外国人接客ツール3点セット、店舗向けセルフチェックシートの作成・配布、経営指導員による店舗巡回支援 ＊声かけサポート運動の普及促進ツール（声のかけ方冊子、ポスター、クリアファイル）の作成・配布、体験型講習会・親子で参加できるイベントの開催 ＊企業対抗ボッチャ大会(55チーム参加)の開催、各支部・青年部等におけるボッチャ体験会の実施、バラスポーツ観戦会の開催等を通じたバラスポーツの普及・機運醸成 ＊東京の魅力・文化を冊子（「るるぶTOKYO23」）、ウェブサイト（「東京のここが好き！これが好き！」）等で発信 ＊「中小企業の底力・魅力発信プロジェクト」として学生企画発表会を開催（4大学6チーム） ＊オリバラ専用ホームページの新設、東商新聞にオリバラ特集コーナーを開設（毎月掲載） ＊新ビル1階に「TOKYO2020 PRステーション」を開設（主催：東京2020組織委員会、協力：東商） ＊TDM（交通需要マネジメント）の推進（公認プログラム「2020TDM推進プロジェクト」への参画、東京都と連携したセミナー・相談会の開催等による周知活動の実施） ＊日商観光振興大会、23支部賀詞交歓会等に東京2020大会PRブースを設置 ＊競技会場所在商議所・商工会、都内商議所とのアクションプログラム事業の共同実施	＊「東商オリバラ・アクションプログラム」の着実な実行による、地域・企業でのレガシー形成（2018年度にスタートした各事業の継続実施に加えて、2019年度は「大会期間中の声かけサポーターまちなか派遣プロジェクト」、「外国人記者等による東京の産業・中小企業の魅力視察ツアー」をスタート） ＊「“もうすぐ1年前”機運醸成決起イベント（仮称）」の開催（6月）、本部・支部の各種イベント・会議等での大会関連情報の周知・PRを通じた大会機運の醸成 ＊「第2回企業対抗ボッチャ大会およびバラスポーツ体験会」（8月）の実施、バラスポーツ観戦ツアーの開催等、バラスポーツを知る・応援する・体験する事業の積極展開 ＊東京都等と連携したTDMの推進（会員企業への普及啓発、重点取組16地区を中心とする各企業へのアクションプラン作成支援） ＊大会組織委員会、東京都、政府、経済界協議会等との更なる連携強化 ＊関係機関等からの要請事項への対応
	会員数・会費収入の「毎年純増・毎年増加」 3年間での全会員訪問達成 会頭の支部訪問をはじめとする本・支部間の関係強化、情報共有推進 青年経済人と女性経営者の参画促進	＊事業活用提案により「入会した後のイメージ」を醸成することによる、入会数増 ＊会員訪問運動、事業活用提案等による退会数減 ＊年度末80,000会員の達成 ＊会員数増に伴う、会費収入増	＊本部役員・議員と23支部が連携して会員増強を推進 ＊会員数80,634件（純増956件）、7年連続会員数純増達成 ＊4年連続会費等収入増加達成 ＊入・退会理由の分析や、全会員訪問により集まった会員の生の声を踏まえた事業運営の改善と効果的なPRの推進、事業利用促進を目的とした営業体制の強化等による退会防止（退会数は3年連続減少）	＊事業活用提案による「入会後のイメージ」を醸成することにより、入会数増 ＊会員訪問運動、事業活用提案等による退会数減 ＊議員選挙年であることを踏まえ、本部役員・支部役員と一体となった会員増強運動の推進 ＊会員数増に伴う、会費収入増
現場主義・双方向主義の徹底		＊お得意様や事業未利用先への事業活用提案、政策アンケートや政策PR等、訪問先や目的毎にメリハリをつけた会員訪問を年間26,000件実施 ＊「会員の声」をベースにした事業運営・政策提言の推進	＊全会員訪問26,131件（お得意様訪問3,654件、PRサポーター1,845件等のメリハリをつけた訪問活動を展開） ＊事業活用提案を目的に訪問活動を展開するPRサポーター制度を創設 ＊支部を巻き込んだ政策提言活動の認知度向上	＊お得意様や事業未利用先への事業活用提案、政策アンケートや政策PR等、訪問先や目的毎にメリハリをつけた会員訪問を年間26,000件超実施（3年間で8万件の達成） ＊「会員の声」をベースにした事業運営・政策提言の推進 ＊本支部連携強化による政策提言活動の見える化促進
		＊会頭の支部訪問の継続実施（3支部、2018年度の訪問により三村会頭23支部全て訪問） ＊園遊会をはじめ様々な会員交流イベント等を通じた会員同士の「つながり」強化 ＊各支部青年部の設立促進 ＊創設2年目の本部青年部の事業拡大、発信力強化による青年経済人の参画促進 ＊各支部における女性役員・評議員の登用推進 ＊本部女性会の継続的な活動による女性経営者の参画促進	＊会頭による支部訪問を3支部で実施（全支部訪問達成） ＊本支部連携による、政策提言活動状況の見える化推進 ＊園遊会、ゴルフ会等を通じた本支部交流、ボウリング等の会員交流イベントの開催 ＊全支部青年部設置に向けた取り組み推進（年度末時点で21支部に設置） ＊本部青年部活動の活性化（各種研鑽事業の実施） ＊本部女性会において、女性経営者の資質向上に資する研修・交流事業を展開（延べ860名参加、前年度比261名増加）	＊正副会頭と23支部会長との懇談会、支部会長会議等を通じて、支部運営や管内の特徴的な動向等について意見交換、政策要望のトピックスの共有を実施 ＊23支部の青年部設置完了に向けた支援（2019年度2支部設置予定） ＊本部青年部の組織基盤強化（情報発信、各地青年部との連携等の強化） ＊各支部における女性役員・評議員の登用推進（2017年度比、各支部5名以上の登用） ＊本部女性会設立70周年記念事業を契機とした女性経営者の参画促進
商工会議所活動の「見える化」 会員の声反映・満足度向上	満足度の高いサービス事業の展開 ＜共済＞会員企業の共済利用率16% ＜福利厚生支援＞CLUB CCI会員1,600社／登録人数25,000名 ＜証明＞貿易証明発給件数515,000件	＜共済＞ <u>会員企業の共済利用率17%以上</u> ＊引受保険会社の推進支援（実績の共有、訪問ツール・推進計画の作成等） ＊団体長期所得補償共済の取り扱い開始 ＜福利厚生支援＞ <u>CLUB CCI 新規入会企業数160社（純増55社）／新規入会登録人数1,800名（純増600名）</u> ＊付帯サービスの開発・運用（加入証明書の発行、サプライヤー紹介制度等） ＊利用促進に向けたAtoZ活動（アプリを活用した情報提供、従業員向け説明会等） ＜証明＞ <u>貿易証明発給件数491,707件</u> ＊円滑な貿易取引促進に向けた他部署との連携強化（経営相談、研修等の活用） ＊窓口混雑時間帯公表、AtoZを活用した発給規則理解促進、審査運営見直し	＜共済＞ <u>会員企業の共済利用率17%</u> ＊生命共済制度改定（加入口数上限引き上げ・満了年齢の延長） ＊引受保険会社との連携強化、既加入事業所への定期訪問 ＜福利厚生支援＞ <u>CLUB CCI 新規入会企業数148社／登録人数2,157名（純増1,466名）⇒会員1,450社／登録人数25,529名</u> ＊アプリ導入・利便性向上による利用率向上（対前年度比利用率212.9%） ＜証明＞ <u>貿易証明発給件数502,255 件</u> ＊申請者フォロー体制の整備（初心者ガイダンス78回・221名、窓口予約制257件） ＊窓口混雑状況をウェブサイトで公開することによる申請者の利便性向上	＜共済＞ <u>会員企業の共済利用率17%以上</u> ＊引受保険会社との推進体制強化 ＊制度見直しの検討も含めた、顧客ニーズの収集・分析 ＜福利厚生支援＞ <u>CLUB CCI 新規入会企業数150社以上／新規入会登録人数2,000名（純増600名）以上</u> ＊デモサイトを新設し、使用時のイメージを醸成することによる加入者増 ＊利用率向上に資する情報発信と、利用促進による退会減少 ＜証明＞ <u>貿易証明発給件数525,000 件以上</u> ＊申請企業への手厚いサポート（説明会、個別相談）の継続 ＊貿易関係証明電子化に向けた要件整理とスムーズな導入に向けた検討
	メディアを通じた発信力の強化 ・主要メディア報道回数15%増 ※基準年（2013-2015年度平均/788回）比 ・ネットメディア掲載回数33%増 ※基準年（2015年度/74回）比 東商新聞・ウェブサイト等を活用した情報発信力の強化	主要メディア報道回数 基準年比10%増/ネットメディア掲載回数 前年度比10%増 ＊会頭記者会見（年20回）、プレスリリース、インタビュー、TV出演等を戦略的に展開 ＊Facebookやメールマガジン、東商新聞等と東商ウェブサイトとを連動することによる、広く、効果的な情報発信を展開 ＊「分かりやすい」「必要な情報にたどり着ける」ことを主眼においた東商ウェブサイトの更改 ＊政策の実現状況の定期的な取りまとめと発信 ＊業種別の人気事業等や抱える課題に関連する事業をまとめたツールを展開することにより「事業活用イメージ」を醸成	主要メディア報道回数 基準年比99.5%（784回）/ネットメディア掲載回数 前年度比174.5%（1,199回） ＊会頭定例記者会見(20回)やコメント发出(15件)、取材・インタビュー(17回)等の情報発信を積極的に展開（大手マスコミ系ネットメディアでの掲載回数が大幅増） ＊ウェブサイトのリニューアル（事業PRに資するサイト構成・スマートフォン対応）によるアクセス数増（14%）、効果的なメルマガ運用による登録者増（14%） ＊東商新聞に、働き方改革や税制等の政策提言活動に関する特集を8回掲載 ＊140周年事業・オリバラ事業・新ビル等の東商新聞特集記事発行による、会員企業への発信力強化 ＊支部活動の見える化（23支部全てのニュースリリース配信）	＊それぞれのメディア傾向や特性を踏まえた効果的なリリースの発信 ＊Facebookやメールマガジン、東商新聞等と東商ウェブサイトとを連動することによる、広く、効果的な情報発信を展開 ＊オリバラ事業等、特集記事を継続的に掲載することにより機運醸成 ＊事業者ニーズを踏まえたコンテンツ制作（経営支援情報や法改正・制度改正情報等）と、複数媒体による効果的な発信
竣工（記念事業）を契機とした活動の展開	創立150年に向けて、更なる飛躍に繋がる「創立140周年・新ビル竣工式典・事業」の成功 150年に繋がるレガシー創出	＊東商創立140周年記念事業の展開 ＜記念事業の柱＞ ①渋谷栄一の東商創立の精神に立ち返る事業 ・新ビルでのパネル展示、渋谷栄一の足跡を巡る視察事業 等 ②「挑戦する東商ビジョン（仮称）」の策定 ③創立140周年を通じた東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた地域振興 ④商工会議所活動の見える化 ・都民等に対する「東商認知度アンケート」の実施、在日大使館・海外商工会議所と連携したビジネス交流会、支部役員等による高校・中学への「出前講座」実施 ⑤記念式典（新東商ビル落成式） ⑥職員の働き方改革の実現 ＊新ビル竣工に向けた着実な進捗 ＊新ビルにおける展示スペース有効活用、多様な会議室設置による会員交流促進 ＊新ビル移転を契機とした、事務局働き方改革（機器等の環境整備含む）の実現	＊東商創立140周年記念事業を実施 ＊渋谷栄一の東商創立の精神に立ち返る事業の実施（富岡製糸場・深谷視察会2回、渋谷関連企業訪問180件超、新ビルでの企画・常設展等） ＊「140(意志を)つなぐ」東商ビジョンの策定・公表 ＊創立140周年を通じた東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた地域振興（ウェブサイト「東京のこれが（ここが）好き」の発信、「るるぶTOKYO23」の発行） ＊商工会議所活動の見える化に資する事業を展開（東商認知度アンケートの実施、英語版の東商事業ガイド・事業活動報告ビデオの作成、駐日大使館・在日外国商工会議所を招いた東商創立140周年記念レセプションの開催、高校生を対象としたインターンシップ・職場体験の受入、会員企業による学校への出前事業の実施等） ＊創立140周年・新ビル落成記念式典・祝賀パーティの開催 ＊2015年11月16日に着工した新ビル建築工事が完了（2018年11月26日より新ビルでの業務を開始）。グランドホールその他に8つの中小貸会議室を設置 ＊新ビル移転を契機とした、事務局働き方改革の推進（グループアドレスの導入、会議資料のペーパーレス化、什器・情報機器の導入等による業務効率化）	＊東商ビジョン・ブランドの浸透を図るコンテンツ制作・事業開発 ＊PRツールの見直しによる東商の事業や取り組みの周知強化 ＊東商の事業・情報発信に関するアンケート調査の定期的な実施（主要事業・サービスに関する認知度を5ポイント向上） ＊次の150年を見据えた安定的なビル運営（収支構造等） ＊丸の内二重橋ビルの震災対策方針と東京都の都市防災力強化（中期ビジョン）に連動した東商本部のBCP対策と帰宅困難者対応の具体的方針の策定 ＊展示スペースや会議室に関する、行政・各地商工会議所等へのPR強化 ＊二国間・多国間委員会を中心とした国際会議（MICE）の誘致 ＊事務局の働き方改革に資する効率的なオフィス環境のブラッシュアップ（環境負荷、情報機器・紙・応接等の使用に関する数値化及び改善に向けた取り組みの推進） ＊新ビル視察の積極的な受け入れ（見える化）によるオフィスのPR

＜千代田＞

青年部設立ほか関連事業実施/千代田区の海外姉妹都市提携に向けた要望書提出/「東商千代田ビジネスフェア」(962名参加)/会員商品PR事業「お得なご案内」発行/会員交流事業(北原邸&プリキのおもちゃ博物館ツアー-45名、ホウリン大会2回・147名、婚活支援事業49名、賀詞交歓会525名参加)



＜東商千代田ビジネスフェア＞

＜中央＞

老舗企業塾運営委員会事業(「老舗を体験！」中央区内周遊マップの発行、産学連携によるPR動画制作)/青年部設立(設立時会員数35名)/日本橋高島屋S. C. オープン前視察会(31名参加)/吉例顔見世大歌舞伎と劇場見学ツアー@歌舞伎座(90名参加)



＜「老舗を体験！」中央区内周遊マップ＞

＜港＞

青年部活動(視察会・伊勢商議所青年部との交流、ラグビーW杯関連講演会(82名参加)、秩父宮ラグビー場見学・講演会)/発明・工作出張授業(延べ140組参加)/女性経営者交流会(ブロック内支部共催・63名参加)/防災・減災に関わる対策の最新情報・視察・講演会(災害対策委員会共催・67名参加)



＜秩父宮ラグビー場見学・講演会＞

＜新宿＞

「外国人留学生に関するアンケート」調査(回答数397件)/ビジネス交流会(3回・延べ180名参加)/新宿ビジネスプランコンテスト(区内4大学で起業家育成講演会378名参加、コンテスト応募34件、最終審査会・交流会113名参加)



＜新宿ビジネスプランコンテスト＞

＜文京＞

文京区の産業振興に関する要望/夏季役員・評議員懇談会を箱根で開催/他支部と連携したビジネス交流会(2回・136名参加)/金融個別相談会の開催(6回・延べ51名参加)/東商文京アワード(都立工芸高校の生徒作品を展示紹介・表彰)



＜東商文京アワード(作品展示)＞

＜台東＞

観光客の区内回遊性向上に資する産業政策委員会の取組(①モニターツアー・調査、②冊子「浅草花街いろは」発行)/「人材」をテーマとした取組(①インターンシップ活用法セミナー(83名参加)・都立蔵前工業高校生徒を対象とした就業体験受入事業(12社参加)、②都立工芸高等学校視察会(21名参加))



＜冊子「浅草花街いろは」＞

＜北＞

「TOKYO 北区時間2018～このまちの一步奥へ～」の発刊(22,000部)/東洋大学との連携によるインバウンド対策事業の実施/文部科学省との連携にて、連続イベント「先端研究機関からの招待状2」開催(4回・延べ160名参加)/婚活イベント「あらかわもんじゃ・北区おでんコン!」(46名参加)



→＜冊子「TOKYO 北区時間2018」＞

＜荒川＞

青年部事業(定期的な例会(勉強会・交流会)、スポーツ例会、講演会、見学会、他支部青年部との交流)/荒川区自然科学フォーラム(講義102名参加、見学会19名参加)/第20回記念あらかわ産業人交流ゴルフ大会(101名参加)/荒川工業高校との連携事業(インターンシップ、社会人講師派遣)



＜荒川区自然科学フォーラム＞

＜品川＞

支部青年部設立総会・祝賀会(青年部員42名、来賓40名出席)/働く女性の交流会in品川(初開催・31名参加)/オリパラを見据えた品川の魅力再発見「歴史・文化交流会」(19名参加)/夏季会員交流会(167名参加)/本部や品川区への政策要望(3本作成)



＜青年部設立祝賀会＞

＜目黒＞

冊子「女性活躍推進のすすめ」とクリアファイルを発行/都立第一商業高校へ社会人講師派遣(3回)/青年部「気仙沼視察研修会」/BCP 策定支援事業講習会(38名参加)/女性経営者交流会(城南ブロック連携・63名参加)/独身者交流会(45名参加)



＜冊子「女性活躍推進のすすめ」＞

＜大田＞

高校キャリア教育「社長と語ろう」へ会員企業が参加(区報にて紹介)/大田区シティプロモーション戦略に支部の意見が反映/工業・工業技術分科会と川崎商工会議所第2第3工業分科会との視察交流会を初めて実施



＜高校キャリア教育「社長と語ろう」＞

＜世田谷＞

新東京丸乗船視察会(40名参加)/SUBARU工場視察会(26名参加)/中学生を対象とした会計セミナー(38名参加)/世田谷産業情報誌発行(年4回景況調査掲載)/障害者就労支援事業/青年部特別講演会・交流会(81名参加)/会員親睦ゴルフ大会(108名参加)



＜中学生対象の会計セミナー＞

＜渋谷＞

区内の駅間を歩いて散策するための「渋谷一駅散歩」MAPを作成し、ウェブサイトで公開(5ルート)/青年部の設置(設立時会員数34名)/東京都立第一商業高等学校における教育支援事業により商工会議所活動の見える化を推進



＜「渋谷一駅散歩」PRポスター＞

＜中野＞

「世界とconnectする中野企業 事例集」の発刊(5,000部)/アニメ・サブカル地域ブランディング事業(アニメフェスin中野・延べ765名参加)/世界ビトになろう～社長出前授業～(区内5小中学校にて実施・延べ488名参加)



→＜「世界とconnectする中野企業 事例集」＞

＜杉並＞

青年部設立(設立時会員数63名)ならびにオリパラ機運醸成事業/地域特性を活かした魅力発信事業(中野×杉並アニメ・サブカルブランディング事業、ご当地カレープロジェクトの推進(カレーなる戦いin杉並・年2回)、防犯カメラ設置促進事業等)/杉並区政への要望ならびに区長・区議団との懇談会



＜青年部設立総会・祝賀会＞

＜豊島＞

支部設立50周年記念式典・祝賀パーティー(307名出席)・記念誌制作/としまビジネスプランアワード(応募総数23件)/第16回FC東京サッカークリニック(142名参加)/としまおやこコンサート(650名参加)/経営者交流会「飛騨・高山視察会」(11名参加)



＜支部設立50周年記念式典＞

＜板橋＞

会員増強・会員紹介運動(入会213件)/ベトナム・カンボジア現地事情(外国人労働力)視察会(13名参加)/青年部設立総会(57名参加)/健康寿命延伸支援ビジネス普及啓発セミナー(全2回・延べ165名参加)/「中小企業の事例に学ぶ 健康長寿ビジネス成功のカギ」(3,000部発行)/区政への要望書提出



←＜冊子「健康長寿ビジネス成功のカギ」＞

＜練馬＞

練馬野菜による飲食・小売店活性化事業/区産業振興等に関する要望、区議・区長との懇談会/青年部設立総会の開催(37名出席)/インターンシップ・職場体験支援事業(都立練馬工業高校(149名、80社参加)、都立第四商業高校(191名、97社参加)、社会人講師による職種別キャリア教育授業の実施)



→＜冊子「練馬野菜物語」＞

＜江東＞

区の産業振興政策への要望及び区長・区議との懇談会(71名参加)、都議会議員との懇談会(32名参加)/女性部会30周年記念演奏会(39名参加)、式典・懇親会(45名参加)/青年部設立総会(27名参加)



＜女性部会30周年記念式典＞

＜墨田＞

墨田区への政策要望の実施、区長との懇談会/若年人材に向けたものづくり中小・小規模事業者魅力発信事業「まんがでわかる すみだの会社～未来を技術で切り開こう～」作成/青年部活動によるマンガ冊子「発見！この街 すみだの仕事2～人がつながる 笑顔がつながる～」作成



←＜冊子「すみだの会社」＞

＜足立＞

若手経営者ゼミナール(2回・22名参加)/青年部による地域貢献事業(あだち区民まつり出展、婚活事業)/産学公連携促進事業(あだちメッセ)、ドローン研究会操縦勉強会(19名参加)/足立区内菓子製造販売店舗紹介冊子「お菓子なアダチ」発行/女性経営者交流会(18名参加)



→＜冊子「お菓子なアダチ」＞

＜葛飾＞

会員増強運動123件/青年部交流事業の実施(デザイン・フェスタ、ドローン体験飛行の視察会等)/創業セミナー(延べ75名参加)/葛飾ブランド3社認定・KITTE販売会(9,293名来場)/産業フェア(91,000名来場)/パイヤーのための葛飾ものづくり企業ガイドブック2018の発行(2,500部)



＜葛飾ブランド認定証授与式＞

＜江戸川＞

人手不足対策・人材活性化事例集を発行(区内外の小規模事業者等に4,000冊を配布)/城東5支部及び浦安商工会議所主催による就職情報面接会(企業・高校合わせて243名参加)/中小企業のIT化支援のため、パソコン講習会を開催(74回・延べ643名参加)



←＜「人手不足対策・人材活性化事例集」＞